

平成 26 年度決算の算定様式の主な改正事項

【健全化判断比率等に関する様式】

表番号等		改正内容
全体		バージョンを Ver26.00 に変更。
全体		年度を変更。(例：平成 25 年度→平成 26 年度)
全体		地方公営企業会計制度の見直しに伴う政省令改正（平成 24 年 1 月 27 日 公布）を反映。
要領	3②表	「平成 26 年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（平成 26 年 4 月 1 日総財公第 51 号）の改正及び「平成 26 年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について（通知）」（平成 26 年 4 月 1 日総財公第 53 号）を踏まえ変更。
		「平成 26 年度地方公営企業決算状況調査票作成要領」を踏まえ変更。

【資金不足比率等に関する算定様式】

表番号		改正内容
全体		バージョンを Ver26.00 に変更。
全体		年度を変更。(例：平成 25 年度→平成 26 年度)
全体		地方公営企業会計制度の見直しに伴う政省令改正（平成 24 年 1 月 27 日 公布）を反映。 ＜主な改正点＞ ○ <u>算入対象からの除外（2①表、2②B表、4②③表）</u> 「控除企業債等」（健全化令第3条第1項第1号イ、地財令第15条第1項第1号）、「PFI 建設事業費等」（健全化則附則第4条第1項、地方債に関する省令8条の3） ○ <u>算入対象からの除外（経過措置）（3年間の経過措置が設けられている箇所について、「【経過措置】」と記載。）（2①表、2②B表、4②③表）</u> 「控除引当金等」（健全化則附則第3条）、「貸倒引当金」（健全化則附則第3条） ○ <u>流動負債を調整（2①表、4②③表）</u> 「算入地方債の現在高」（地財令第15条第1項第2号）、「地方債残高」（健全化令第4条第2号二）、「他会計長期借入金」（健全化令第4条第2号ホ） ○ <u>借入資本金の廃止。繰延収益（長期前受金）の計上。（2①表）</u>
全体		「平成 26 年度地方公営企業決算状況調査票作成要領」を踏まえ変更。
要領	4②③B表 3②表	「平成 26 年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（平成 26 年 4 月 1 日総財公第 51 号）の改正を踏まえ変更。